



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 26日

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1924

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.panahome.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田尻 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭 TEL (06) 6834 - 5111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日

親会社名 松下電器産業株式会社 (コード番号 6752) 親会社における当社の議決権所有比率 54.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	263,826	0.0	3,045	230.4	3,599	264.1
16年 3月期	263,754	4.4	921	-	988	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,771	232.7	22.48	22.47	3.1	1.5	1.4
16年 3月期	1,133	-	6.75	6.75	0.9	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 304百万円 16年 3月期 167百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 167,826,878株 16年 3月期 167,851,461株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	233,365	122,273	52.4	728.67
16年 3月期	232,146	120,643	52.0	718.79

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 167,803,414株 16年 3月期 167,842,800株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	8,554	2,455	2,677	68,004
16年 3月期	7,639	5,315	3,463	64,578

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	129,000	200	2,300
通期	266,000	3,700	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 79銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

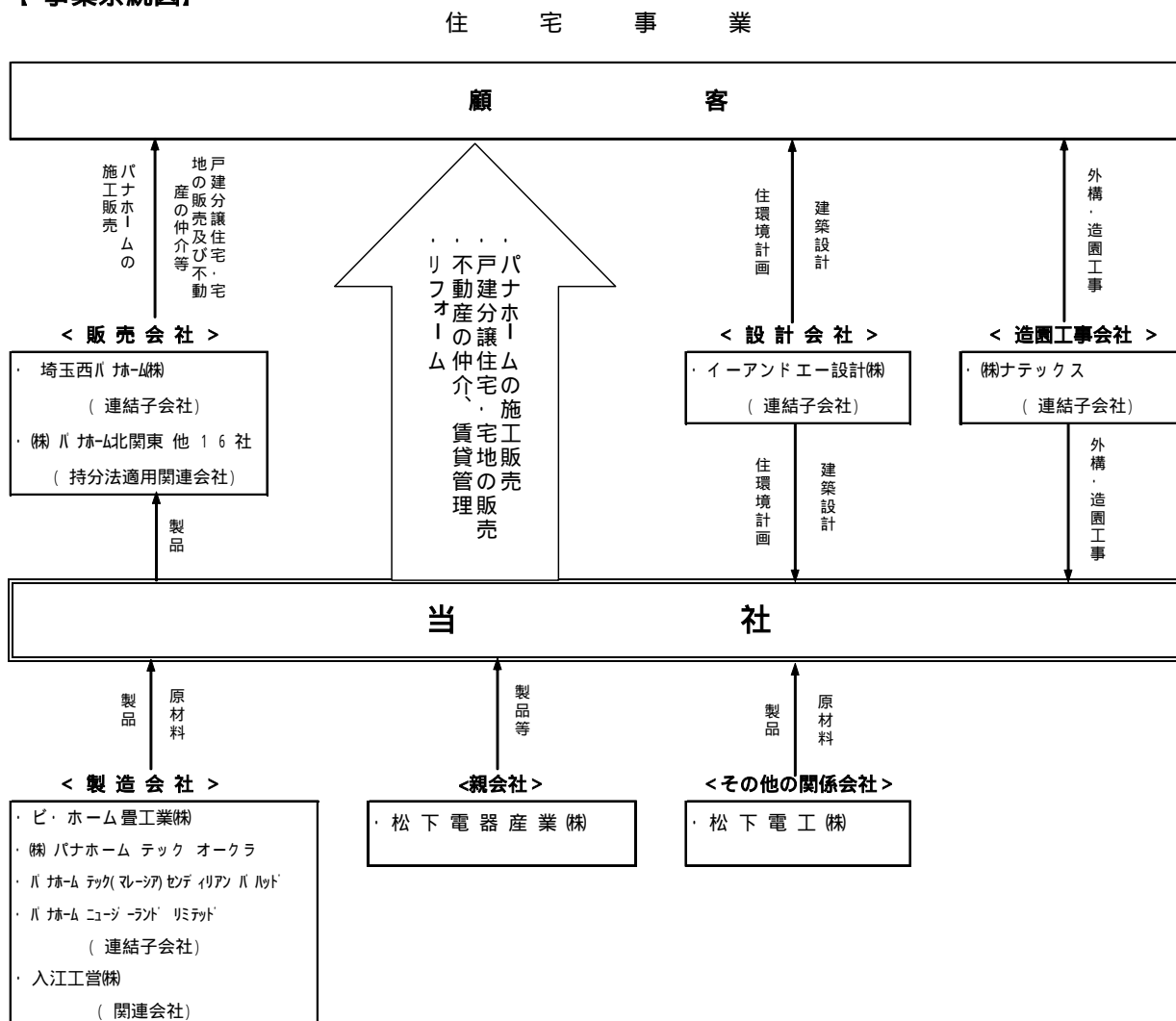
企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社17社を中心として構成され、その事業内容は工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であります。

親会社	松下電器産業(株)は、製品等を当社に販売している。
その他の関係会社	松下電工(株)は、主に製品及び原材料等を当社に販売している。
当社	当社は、パナホームの基本設計と住宅システム部材の製造及び施工販売を行っている。 また、土地付住宅を希望する顧客に対しては、当社の土地に当社又はパナホーム協業会社(注)がパナホームを建設のうえ販売している。
販売会社	連結子会社の埼玉西パナホーム(株)と(株)パナホーム北関東他16社の持分法適用関連会社で構成するパナホーム協業会社は、当社から住宅システム部材を購入して「パナホーム」の施工販売を行っている。
設計会社	イーアンドエー設計(株)は、住宅及び住環境に関する企画・設計を行っている。
製造会社	ピ・ホーム豊工業(株)、(株)パナホーム テック オークラ、(株)パナホーム テック(マルチ)セディアンビルド、(株)パナホーム コージランドリミテッド、入江工営(株)は、当社に製品及び原材料を販売している。
造園工事会社	(株)ナテックスは、外構・造園工事の設計・施工及び監理を行っている。

(注)パナホーム協業会社とは、当社と代理店等が共同で出資しているパナホーム専門会社であります。

【事業系統図】



【関係会社の状況】

(平成17年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権の被所有割合	主要な事業の内容
<親会社> 松下電器産業(株)	百万円 258,740	% 54.8 (27.4)	電気・電子機器等の製造・販売
<その他の関係会社> 松下電工(株)	138,349	27.4	電気機械器具の製造・販売

- (注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の下段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書を提出しております。

(平成17年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
<連結子会社> 埼玉西パナホーム(株)	百万円 30	% 78.3	パナホームの施工・販売
イー アンド エー設計(株)	10	100.0	住環境計画、建築設計
ビ・ホーム豊工業(株)	20	90.0	住宅用部材及び原材料の製造・販売
(株)パナホーム テック オークラ	200	65.0	
パナホーム テック(マレーシア)センテ イリアンパ ハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.]	千レ-ア・リギ ット 28,700	86.9	
パナホーム ニューシ-ラント リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]	千ユ-ジ-ラド・ドル 17,000	100.0	
(株)ナテックス	300	55.0	外構・造園工事の設計・施工及び監理
<持分法適用関連会社> (株)パナホーム北関東 他16社	20~99	35.0~50.0	パナホームの施工・販売

- (注) 上記には、実質的に営業を停止している連結子会社1社を除いて記載しております。

経 営 方 針

会社経営の基本方針

当社は、松下グループの一員として、より健康で快適な暮らしの実現を目指し、住宅一筋の事業展開を行ってまいりました。これからも松下のブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、経営に当たってまいります。そして、安心と満足をお届けできる企業として、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No.1の企業を目指します。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の皆さまの利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況および社会情勢を勘案して、増配などの利益還元策を講じてまいりました。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策のひとつであると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準や、投資単位の引下げには相当のコストを要することなどを勘案いたしますと、直ちに実施する状況にはないものと考えております。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の趨勢や当社の株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討してまいり所存であります。

中長期的な会社の経営戦略

パナホームグループは、戸建住宅事業・資産活用事業・リフォーム事業を事業の柱と位置づけ、事業基盤の強化を図るとともに、社内の仕組みや業務の内容を見直すなど一層の効率化を進め、住まいと暮らしに関するお客様からのご要望に、幅広くお応えすることができる「住まいと暮らしの総合産業」を目指してまいります。

なお、目標とする経営指標を資本収益性をあらかずキャピタル・コスト・マネジメント（CCM）と資金創出力をあらかずキャッシュフローに絞り込み、収益力の向上に努力するとともにたな卸資産・固定資産等の事業用資産の削減・健全化を推進し経営体質の強化を図ってまいります。

また、パナホームグループは、地球環境問題の克服への取り組みを経営の重要な課題と位置づけ、技術と自然との調和により『人と地球にやさしい住まい』の提供や、事業活動に伴う環境負荷の低減活動に全社を挙げて取り組み、お客様や社会に貢献してまいります。

会社の対処すべき課題

(1) 戸建住宅事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心してくらす「エコライフ住宅」を提案しております。

ソーラー発電システムを標準で搭載した「エルソーラナ」シリーズに、光触媒技術を活用したタイル外壁や窓ガラスを標準採用した「エルソーラナ キラテックNEW」を投入するなど、「エコライフ住宅」の一層の拡販に取り組んでまいります。また、分譲市場や都市部市場に向けた商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図ってまいります。

(2) 資産活用事業について

入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図ります。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実いたします。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢社会に向け、積極的に展開してまいります。

(3) リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のお住まいの状況に応じたリフォーム提案を行ない、リフォーム受注獲得に向けた積極的な営業展開を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてまいりました。

平成14年6月には、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離しました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、商法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

監査役制度においては、2名の社外監査役を含む4名の監査役が、監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、主要な事業所への往査等を通じて監査活動を行っています。

内部統制システムの運用については、内部監査部門において監査に取り組んでいるほか、法務部による法務監査などを実施しています。さらに、当社は松下電器産業株式会社の連結対象子会社となったことを受けて、平成16年度より、米国企業改革法が求める内部統制システムの構築に全社的に取り組んでいます。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にしました。そして、松下グループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定し、計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っています。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約しました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあって、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置しました。

リスク管理への対応としては、事業目的の達成を阻害する要因であるリスクに適切かつ迅速に対応するために、従来の経営リスク管理委員会を平成17年3月にリスクマネジメント委員会として再構築し、さらなる企業価値の向上を目指しています。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っています。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
松下電器産業(株)	親会社	54.8 (27.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ユーロネクスト(アムステルダム)証券取引所 フランクフルト証券取引所
松下電工(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.4	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権の所有割合欄の () 内の数字は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は松下電器産業(株)を中心とする松下グループに属しております。当社は松下電器産業(株)と松下電工(株)の共同出資により松下グループの住宅会社として昭和38年に設立され、平成16年3月31日時点で、両社はそれぞれ当社の議決権の27.4%を所有しており、両社の関連会社でありましたが、平成16年4月1日に松下電工(株)が松下電器産業(株)の子会社となったことに伴い、松下電器産業(株)の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工(株)の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業(株)は当社の親会社となりました。

お客様のくらしに新たな価値を提供していく「生活快適ソリューション」を実現する新生松下グループの一員として、住宅事業を営む当社は松下グループの総合力を活かした事業展開を行うことによりパナホームの強みを発揮し、お客様の生活空間をより豊かに、より快適にする「住まいとくらしの総合産業」の実現をめざしております。

なお、親会社等との間において、資金・技術・取引等の面においても著しい依存関係はなく、独立した体制により事業活動を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を辿ってきたものの、期後半にかけて資材価格が高騰するにつれ、輸出や生産の伸びが次第に鈍化してまいりました。

住宅市場におきましては、景気回復基調の後押しを受けて、主に分譲住宅が堅調に推移いたしました。持家は、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに、人と地球環境にやさしい住まいを追求する「エコライフ住宅」を、商品戦略における基本コンセプトとして位置づけ、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業を展開してまいりました。

また、経営を取り巻く環境に柔軟に対応し、お客様に価値を提供し続ける企業をめざし、経営全体のプロセス品質を向上させる「経営品質向上プログラム」の実践を開始して、お客様や市場を原点とした経営の仕組みづくりに注力いたしました。

一方、企業の社会的責任や企業倫理が従来にも増して重要になっていることから、松下グループ共通の経営理念を社員の実践指針としてわかりやすく具体的に明示した「松下グループ行動基準」を新たに制定し、コンプライアンス経営の確立に努めてまいりました。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、工場併設の住宅展示場を、住まいづくりのプロセスが体感できる「エコライフパーク」にリニューアルし、積極的な活用を促進するとともに、全営業担当者に対する体感研修を実施して、販売力の強化に取り組んでまいりました。

また、お客様が実際にお住まいになる建物を、期間限定の実用的なモデルハウスとして分譲宅地や都市部の建替市場に展開し、地域密着型営業の活性化を図ったほか、「エルソーナ」発売1周年を記念したキャンペーンの実施など、戸建住宅の受注回復に向けた施策を講じてまいりました。

商品面といたしましては、光触媒技術を活用したオリジナル外壁により、美しさを保ちメンテナンスコストも削減できる「エルソーナ キラテック」を発売して堅調な受注実績を収めたほか、都心の密集地においても十分な居住スペースを確保できる5階建住宅「ソルピオス NOA5」を発売いたしました。

一方、分譲事業におきましては、ソーラー発電システムとホームセキュリティを全戸に採用した物件を販売するなど、当社の強みを活かした街づくりに努めてまいりました。

(資産活用事業)

資産活用事業につきましては、メンテナンスコストを大幅に削減できる高耐久仕様を採用した「フラツツア テスタ」を発売するとともに、入居者の安定確保や長期入居を側面から支援する賃貸管理システムを拡充して、お客様の賃貸住宅経営に貢献できる基盤を強化いたしました。

医療・福祉建築の分野におきましては、介護事業者向けの融資に特化した「ナーシングホームローン」の利用を促進して、介護関連施設の受注向上に寄与いたしました。

また、新商品として、小規模タイプの有料老人ホーム「ナーシングビレッジ」、ドクター向け複合型医療・介護施設「ドクター・クアケア」および自立した高齢者向け賃貸住宅「サンリスタ」を相次いで発売し、事業者の多様なニーズに対応できる商品ラインナップを取り揃えてまいりました。

不動産流通分野におきましては、売買仲介サービスに関する情報ネットワークを拡大して、住み替えや不動産の売却・購入をご検討中のお客様のニーズに幅広くお応えできる体制を構築いたしました。

一方、住友信託銀行株式会社との業務提携による「遺言信託」サービスの提供を開始して、高齢化社会の到来を見据えたお客様向けサービスメニューの充実に取り組んでまいりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業につきましては、「エコライフリフォーム」を活動の基軸に据え、専任の営業担当者の育成・強化、自然素材の風合いを活かして個性的な外観を演出できる「E L タイル」の展開を図り、パナホームにお住まいのお客様からの受注促進に力を注いでまいりました。

また、リフォームにおけるコンサルティング営業を強化するため、当社の技術・ノウハウをベースに、各地で活躍する建築家の新しい着想を取り入れて、感性豊かな住空間を提案する「匠のリフォーム」を全国に展開いたしました。

さらに、松下電器産業株式会社や松下電工株式会社のショールームを活用したフェアを積極的に開催して、リフォーム需要の開拓に取り組んでまいりました。

このほか、業務効率化のために再構築した受注完工管理システムの運用を徹底して、リフォーム事業全体の生産性向上に尽力いたしました。

このように、受注の向上に向けた施策を実施してまいりましたが、特に持家市場の低迷が尾を引き、連結受注高は、前期比5.2%減の2,517億2千9百万円、連結売上高は、前期とほぼ横ばいの2,638億2千6百万円となりました。また、利益面におきましては、資材価格の高騰による影響を受けたものの、コスト削減の徹底が全社横断的に浸透した結果、連結営業利益は、前期比230.4%増の30億4千5百万円、連結経常利益は、前期比264.1%増の35億9千9百万円、連結当期純利益は、前期比232.7%増の37億7千1百万円となりました。

なお、建設現場のゼロエミッション化を達成するため、部材の省梱包化やリサイクルルートの整備・拡充に着手するなど、企業活動の中で「エコライフ住宅」の考え方を実践することにより、地球環境負荷の低減に努めております。

(2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億1千3百万円及び減価償却費の計上41億4千2百万円などにより、85億5千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより、24億5千5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、26億7千7百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ34億2千6百万円増の680億4百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、生産や輸出の伸び悩みを背景に、景気が踊り場を脱する確かな足取りを掴みきれないなか、個人消費の動きにも力強さがなく、経営環境は一進一退の状況が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは、「お客様第一」を实践して「家をつくるならパナホーム」と言

われる信頼度No.1企業をめざし、「エコライフ」とともに、リフォームによりお客様満足度を高める「リライフ」、医療・福祉分野で社会に貢献する「エイジングライフ」の3つの強みを活かして、主力事業の展開を加速してまいります。

そのために、営業面におきましては、今後の事業展開をにらんだ人員の最適配置や営業担当者の増員・育成を推進するとともに、安定した受注実績を確保するため、松下グループにおける紹介営業ルートへの基盤強化に注力いたします。

また、商品面におきましては、「エコライフ住宅」をテーマとした新商品の発売を軸に、お客様の様々な志向に柔軟に対応できる商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

さらに、事業活動全般にわたるコストの合理化を一段と徹底して、厳しい経営環境にも耐え得る経営体質を作り上げるとともに、全社を挙げた経営品質向上活動の取組みにより、お客様満足に根ざした継続的な経営革新ができる組織へと進化を遂げてまいります。

一方、環境負荷低減活動の推進、コンプライアンス経営や企業倫理の実践を通じて、当社グループを取り巻くステークホルダーとの信頼構築を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

そして、これら施策の実行により、「生活快適ソリューション」を提供する新生松下グループの一員としてパナホームの強みを発揮し、お客様の生活空間をより豊かに、より快適にする「住まいとくらしの総合産業」を実現してまいります。

平成17年度通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	2,660億円	(前期比 0.8%増)
経常利益	37億円	(前期比 2.8%増)
当期純利益	3億円	(前期比 -)

【単独】

売上高	2,600億円	(前期比 1.1%増)
経常利益	33億円	(前期比 2.4%増)
当期純利益	4億円	(前期比 -)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(4) 事業等のリスク情報

(経営成績及び財政状態の変動について)

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の推移・金利の推移等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の推移によっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの規制を順守できなかった場合には、事業活動が制限されたりコストの増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	17年3月期末 (17.3.31)	16年3月期末 (16.3.31)	増 減	負 債 の 部	17年3月期末 (17.3.31)	16年3月期末 (16.3.31)	増 減
流動資産	121,922	118,619	3,303	流動負債	89,402	69,469	19,933
現金預金	64,045	59,632	4,413	支払手形及び工事未払金	31,503	33,092	1,589
受取手形及び 完成工事未収入金	6,562	9,359	2,797	一年以内償還日到来社債	20,000	-	20,000
有価証券	9,033	9,099	66	短期借入金	386	524	138
たな卸資産	34,197	32,720	1,477	未払金	6,584	6,857	273
繰延税金資産	5,015	5,113	98	未払法人税等	506	110	396
その他	3,117	2,839	278	未成工事受入金	12,408	9,651	2,757
貸倒引当金	49	145	96	賞与引当金	3,299	2,944	355
				完成工事補償引当金	3,388	3,847	459
				売上割戻引当金	17	17	0
				その他	11,306	12,423	1,117
固定資産	111,442	113,527	2,085	固定負債	21,339	41,694	20,355
有形固定資産	53,095	54,859	1,764	社債	-	20,000	20,000
建物及び構築物	23,578	24,805	1,227	再評価に係る繰延税金負債	2,303	2,303	-
機械装置及び運搬具	4,347	5,242	895	退職給付引当金	6,968	8,033	1,065
工具器具及び備品	383	418	35	その他	12,068	11,357	711
土地	24,244	24,153	91				
建設仮勘定	541	239	302	負債合計	110,741	111,164	423
無形固定資産	2,580	3,092	512	少数株主持分			
投資その他の資産	55,765	55,576	189	少数株主持分	350	339	11
投資有価証券	28,546	28,481	65				
長期貸付金	11,508	11,715	207	資本の部			
繰延税金資産	11,788	11,099	689	資本金	28,375	28,375	-
その他	4,733	5,121	388	資本剰余金	31,837	31,835	2
貸倒引当金	811	842	31	利益剰余金	68,343	67,089	1,254
				土地再評価差額金	6,599	6,599	-
				その他有価証券評価差額金	666	330	336
				為替換算調整勘定	21	86	65
				自己株式	329	301	28
				資本合計	122,273	120,643	1,630
資産合計	233,365	232,146	1,219	負債、少数株主持分及び資本合計	233,365	232,146	1,219

	(17年3月期末)		(16年3月期末)
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	56,769	百万円	56,290 百万円
2.設備投資の実施額	1,865	百万円	1,621 百万円
3.保証債務	11,115	百万円	9,462 百万円
4.自己株式	760,119	株	720,733 株
5.投資有価証券に含まれる関連会社株式	8,638	百万円	8,166 百万円
6.受取手形裏書譲渡高	1	百万円	- 百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
		%		%
売 上 高	263,826	100.0	263,754	100.0
売 上 原 価	199,174	75.5	199,042	75.5
売 上 総 利 益	64,652	24.5	64,712	24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,606	23.3	63,790	24.2
営 業 利 益	3,045	1.2	921	0.3
営 業 外 収 益	1,647	0.6	1,534	0.6
(受取利息及び配当金)	(686)		(658)	
(持分法による投資利益)	(304)		(-)	
(その他の営業外収益)	(655)		(875)	
営 業 外 費 用	1,092	0.4	1,467	0.5
(支払利息)	(558)		(626)	
(持分法による投資損失)	(-)		(167)	
(その他の営業外費用)	(534)		(672)	
経 常 利 益	3,599	1.4	988	0.4
特 別 利 益	2	0.0	17	0.0
(固定資産売却益)	(2)		(17)	
特 別 損 失	389	0.2	683	0.3
(固定資産除却損)	(321)		(400)	
(ゴルフ会員権評価損等)	(67)		(32)	
(過年度退職給付費用)	(-)		(40)	
(販売停止負担金)	(-)		(210)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,213	1.2	322	0.1
法人税、住民税及び事業税	248	0.1	252	0.1
法 人 税 等 調 整 額	819	0.3	1,088	0.4
少 数 株 主 利 益	12	0.0	25	0.0
当 期 純 利 益	3,771	1.4	1,133	0.4

(17年3月期末)

(16年3月期末)

(注) 減価償却実施額

4,142 百万円

4,570 百万円

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)	平成16年3月期 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	31,835	31,832
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	2	2
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	31,837	31,835
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	67,089	68,470
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	3,771	1,133
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	-	4
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	2,518	2,518
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	68,343	67,089

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,213	322
減価償却費	4,142	4,570
賞与引当金の増加額(は減少)	355	5
退職給付引当金の減少額	1,065	499
完成工事補償引当金の減少額(は減少)	458	1,230
受取利息及び受取配当金	686	658
支払利息	558	626
分譲用土地評価損	325	354
持分法による投資利益()又は投資損失	304	167
固定資産除却損	321	400
売上債権の減少(は増加)	2,778	3
たな卸資産の増加額(は増加)	1,878	4,439
仕入債務の減少額(は減少)	1,593	198
未成工事受入金の増加額(は減少)	2,756	2,643
その他	144	640
小 計	8,608	7,860
利息及び配当金の受取額	663	675
利息の支払額	581	647
法人税等の支払額	137	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,554	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,000	2,572
有価証券の売却及び償還による収入	5,106	3,582
有形固定資産の取得による支出	1,294	1,321
有形固定資産の売却による収入	19	222
無形固定資産の取得による支出	594	556
投資有価証券の取得による支出	5,400	11,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,340	6,720
貸付による支出	1,032	1,244
貸付金の回収による収入	1,243	1,107
その他	842	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,455	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	133	784
長期借入金の返済による支出	-	144
自己株式の取得による支出	45	30
配当金の支払額	2,517	2,518
その他	18	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,677	3,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	16
現金及び現金同等物の増減額	3,426	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	64,578	65,225
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	475
現金及び現金同等物の期末残高	68,004	64,578

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成16年3月期末
現金預金勘定	64,045	59,632
預入期間が3か月を超える定期預金	40	53
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	4,999
現金及び現金同等物	68,004	64,578

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社8社のすべてを連結の範囲に含めております。

(連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。)

連結(除外)	1社	【会社清算】(株)パナホーム香川
--------	----	------------------

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、関連会社である入江工営(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、パナホーム テク(マレーシア)セゲイアパルッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.]及びパナホーム ニュージーランドリミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

【有価証券】

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

【たな卸資産】

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 個別法による原価法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法

減価償却資産の減価償却の方法

< 国内連結会社 >

【有形固定資産】

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具4年~8年であります。

【無形固定資産】 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

< 在外連結子会社 > 定額法

重要な引当金の計上基準

【貸倒引当金】

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【賞与引当金】

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

【完成工事補償引当金】

建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の発生都度、かつ、子会社ごとに金額の重要性を検討し、その重要性が乏しいものについては、発生年度の損益として処理することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしております。

< 追加情報 >

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割288百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

< 注記事項 >

（土地再評価法の適用）

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 4,222百万円

セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

【所有権移転外ファイナンス・リース取引】（支払利子込み法により算定しております。）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,028	2,979	2,049	6,558	4,046	2,511
機械装置及び運搬具	295	173	122	425	240	185
工具器具及び備品	961	535	425	1,362	808	554
無形固定資産	17	13	4	60	50	10
合計	6,302	3,701	2,601	8,407	5,144	3,262

2. 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成16年3月期
1年内	1,275	1,850
1年超	1,325	1,412
合計	2,601	3,262

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成16年3月期
支払リース料	1,927	2,587
減価償却費相当額	1,927	2,587

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【オペレーティング・リース取引】

未経過リース料

（単位：百万円）

	平成17年3月期
1年内	7
1年超	26
合計	33

関 連 当 事 者 と の 取 引

平成17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	-	20~80	建設業	% 35.0~50.0	兼任10名 (うち従業員10名) 出向2名	パナホームの受 注・施工・販売	製品の販売及び 工事の請負	13,170	売掛金	712
関連会社	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	-	40~60	同上	% 48.0~50.0	兼任13名 (うち従業員13名) 出向3名	同上	製品の販売 工事の請負及び 宅地の販売	9,801	売掛金	415
関連会社	京都パナホーム(株) ほか3社 (近畿地方)	-	30~99	同上	% 45.0~50.0	兼任8 (うち従業員8名) 出向1名	同上	製品の販売	9,824	売掛金	523
関連会社	(株)パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	-	20~40	同上	% 40.0~50.0	兼任6名 (うち従業員6名) 出向2名	同上	製品の販売及び 宅地の販売	3,353	売掛金	320

- (注) 1. パナホーム会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。
 なお、取引金額及び債権の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額で計上しております。
 2. 当グループ各社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。
 3. 出向者は当社の従業員であります。

【取引条件ないし取引条件の決定方針等】

- (1) パナホーム会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

税 効 果 会 計

【繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳】

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成16年3月期
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	1,301	1,362
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,378	1,565
賞与引当金損金算入限度超過額	1,342	1,198
未払事業税等否認額	151	32
減価償却費限度超過額	1,245	1,436
繰延資産償却限度超過額	171	247
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,067	2,343
未実現利益消去に係る繰延税金資産	9	10
繰越欠損金	9,174	9,790
その他	1,650	1,130
繰延税金資産小計	18,494	19,118
評価性引当額	1,236	2,679
繰延税金資産合計	17,257	16,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	452	225
繰延税金負債合計	452	225
繰延税金資産（負債）の純額	16,804	16,213

【法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳】

項 目	平成17年3月期	平成16年3月期
法定実効税率	40.7%	42.1%
（調整）		
住民税均等割等	5.4%	63.3%
永久に損金に算入されない項目	9.5%	167.2%
評価性引当額の減少	65.9%	362.1%
子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	4.3%	243.3%
回収可能性の判定による税効果会計適用除外	0.8%	20.2%
持分法による投資損失	-	19.7%
持分法による投資利益	3.8%	-
未実現利益消去に係る税効果	0.0%	4.1%
税率変更の影響	-	30.8%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	259.3%

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	565	568	3	64	65	1
	(2)社債	9,878	9,966	87	10,678	10,782	104
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	10,444	10,535	91	10,743	10,848	105
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	500	498	2
	(2)社債	7,000	6,863	136	11,640	11,264	375
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	7,000	6,863	136	12,140	11,762	377
合 計		17,444	17,398	45	22,883	22,611	272

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	185	1,326	1,140	180	736	555
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	2,600	2,602	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	84	91	7
	小 計	2,785	3,929	1,143	264	827	562
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	303	274	29	303	295	7
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	3,071	3,070	0	182	181	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,375	3,345	30	485	477	8
合 計		6,161	7,274	1,113	750	1,305	554

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-	4,999
(2)その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	3,999	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	133	145
優先出資証券	500	500

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	35	530	-	-
社債	5,000	7,051	10,500	1
その他	4,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	9,035	7,581	10,500	1

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	565	-	-
社債	4,100	6,382	12,000	21
その他	5,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	9,100	6,947	12,000	21

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成16年10月1日付けで当社は、複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一し、また、複数の企業年金制度から「給付利率変動型年金制度」に一本化する新制度を導入致しました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、企業年金基金は1基金、適格退職年金は1年金を有しております。（それぞれグループ内の基金の連合設立の重複分を控除後）

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付債務	36,733	44,250
ロ．年金資産	21,804	20,299
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	14,928	23,950
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	18,433	16,098
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減少）	9,756	181
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	6,251	8,033
チ．前払年金費用	717	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	6,968	8,033

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
イ．勤務費用	1,961	2,094
ロ．利息費用	937	1,114
ハ．期待運用収益	590	471
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	12
ホ．数理計算上の差異の処理額	912	719
ヘ．過去勤務債務の処理額	1,027	17
ト．その他（注）	-	27
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	2,194	3,479

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	0.0%～3.0%（主として3.0%）	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	7年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

生産及び受注の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	前年比	金額	前年比
住 宅 事 業	102,889	98.6	104,306	99.3%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	前年比	金額	前年比
受 注 高	251,729	94.8	265,670	102.7%
受 注 残 高	136,596	91.9	148,693	101.3%

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。